



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 理研ビタミン株式会社 上場取引所 東
コード番号 4526 URL <https://www.rikenvitamin.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 敦
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 井上 与志也 TEL 03-5362-1315
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	72,503	△0.5	5,716	△24.2	6,403	△22.3	5,949	2.0
2025年3月期第3四半期	72,852	5.5	7,544	△1.5	8,241	△1.8	5,834	△4.0

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,470百万円 (19.5%) 2025年3月期第3四半期 6,247百万円 (△36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	200.75	—
2025年3月期第3四半期	192.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	116,694	81,974	70.2
2025年3月期	112,999	79,200	70.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 81,937百万円 2025年3月期 79,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.50	—	53.50	94.00
2026年3月期	—	55.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	0.4	6,200	△28.9	7,000	△25.7	6,500	△30.8	219.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2026年2月12日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	30,705,100株	2025年3月期	30,705,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,344,489株	2025年3月期	831,626株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	29,634,844株	2025年3月期3Q	30,358,763株

(注) 期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式(2026年3月期3Q 122,325株、2025年3月期 122,325株)及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式(2026年3月期3Q 65,663株、2025年3月期 76,657株)が含まれております。

また、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2026年3月期3Q 192,753株、2025年3月期3Q 184,411株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	10
[期中レビュー報告書]	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、2034年度をゴールとする中長期ビジョン「持続可能な社会をスペシャリティな製品とサービスで支え、成長する会社になる」を掲げています。2025年4月より2028年3月までの3年間を対象とする「中期経営計画2027」においては、人口動態の変化を見越して事業体制の再構築に取り組み、持続的な成長を目指しています。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、日本国内において旅行や外食およびインバウンド消費の伸びが継続する一方で、物価上昇の継続により消費者マインドが弱含んでいます。海外では中国景気が緩やかに減速しているほか、アメリカの政策動向などによって不確実性の高い状況が続いています。

このような中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内食品事業、国内化成品その他事業が前年同期を上回る実績を確保しましたが、海外事業が前年同期実績を下回り、725億3百万円（前年同期比3億48百万円、0.5%減）となりました。

また、利益面では営業利益が57億16百万円（前年同期比18億28百万円、24.2%減）、経常利益が64億3百万円（前年同期比18億37百万円、22.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は59億49百万円（前年同期比1億15百万円、2.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、アスベスト除去費用に関する資産除去債務の見積りの変更を行っております。当該見積りの変更により、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ6億78百万円減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）（資産除去債務の見積りの変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

〔国内食品事業〕

	当第3四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
家庭用食品	10,272	△139	△1.3
業務用食品	17,487	200	1.2
加工食品用原料等	22,592	788	3.6
売上高 計	50,352	849	1.7
営業利益	5,082	△574	△10.2

『家庭用食品』は、前年同期比で減収となりました。

海藻商品は「わかめスープ」の販売金額が前年同期を上回ったものの、「ふえるわかめちゃん®」「ふりかけるザクザクわかめ®」の販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。

ドレッシングは、「洋食屋さんのただただおいしいドレッシング」や2025年8月の新商品「ふわじそ®青じそとチーズのドレッシング」が実績に貢献しましたが、2025年8月および9月に実施した一部製品の価格改定や、主力の「リケンのノンオイル」シリーズにおける販売数量の減少が影響し、前年同期比で減収となりました。

食塩無添加のだしの素「素材力だし®」は、前期に引き続き最大需要期の第3四半期にテレビCMを実施し、前年同期並みの実績を確保しました。

また、時短・簡便がコンセプトの液体スープ「割るだけスープ」や下味冷凍用おかずの素「パッとジュッと®」は新たなカテゴリーを創出する商品として、市場への浸透を図っています。

『業務用食品』は、前年同期比で増収となりました。

加工食品メーカー向けでは、消費者の節約志向による需要減が一部で続いたものの、価格改定や新規提案の強化によりカバーしました。外食・給食産業向けは価格改定の影響を受けたものの、冷凍海藻や調味料などの製品群で新規需要を獲得し、実績は堅調に推移しました。また、CVS向け海藻商品が好調に推移しました。

『加工食品用原料等』は、前年同期比で増収となりました。

フードロス問題への対応など多様化する顧客ニーズに合わせた食品用改良剤の提案強化により、実績は堅調に推移しました。また、機能性食品用原料の販売が伸長しました。

利益面では、労務費や減価償却費などの増加により売上総利益が押し下げられたほか、人件費や手数料の増加などにより販管費も増加しました。こうしたコスト上昇に対して価格改定を進めるとともに、広告宣伝費を抑制しました。しかしながら、アスベスト除去費用に関する資産除去債務の見積りの変更により売上原価および販管費が653百万円増加し、結果として減益となりました。

〔国内化成品その他事業〕

	当第3四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	6,477	474	7.9
営業利益	675	△17	△2.5

国内化成品その他事業では、化成品用改良剤と飼料用油脂を販売しています。化成品用改良剤では、化学工業用分野（プラスチック、食品用包材、農業用フィルム、ゴム製品、化粧品など）において、顧客ニーズをとらえたソリューションビジネスを展開しています。建材向けの減少は続いたものの、新規テーマの実績化などにより、前年同期比で増収となりました。また、飼料用油脂の販売も増加し、前年同期比で増収となりました。

利益面では、アスベスト除去費用に関する資産除去債務の見積りの変更により売上原価および販管費が17百万円増加し、減益となりました。

〔海外事業〕

	当第3四半期 (百万円)	前年同期比増減額 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
売上高	16,961	△1,420	△7.7
営業損失	△97	△1,235	—

海外事業では、主に食品用改良剤、化成品用改良剤を世界各地に販売しています。北米と台湾では実績が前年同期を上回りましたが、台湾を除くすべての地域で販売数量が減少しました。中国では消費低迷の影響を受けて販売数量の落込みが続いているほか、ヨーロッパや東南アジアでは汎用品において競合との価格競争が激化しています。北米では第2四半期以降大手取引先での採用が拡大し、エキス製品の伸長とあわせて前年同期比で増収となりましたが、全体では前年同期比で減収となりました。

利益面では、減収による売上総利益の減少や、人件費の増加などにより、営業損失となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、報告セグメントごとに配分していなかった全社費用の一部を主に海外事業に配分しています。営業利益の前年同期比増減額および増減率については、当第3四半期連結累計期間の測定方法に基づいて作成した前第3四半期連結累計期間の営業利益に基づいて算定しています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,166億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億94百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金34億26百万円、棚卸資産28億19百万円、建物及び構築物17億60百万円、主な減少は、現金及び預金46億22百万円であります。

負債は347億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億20百万円増加しました。主な増加は、資産除去債務15億34百万円、支払手形及び買掛金13億88百万円、その他固定負債8億12百万円、主な減少は、長期借入金13億41百万円、賞与引当金9億68百万円、未払法人税等6億89百万円であります。

純資産は819億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億74百万円増加しました。主な要因は、自己株式が14億50百万円増加したこと、為替換算調整勘定が11億15百万円増加したことによるものであります。また、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で59億49百万円増加し、剰余金の配当で32億45百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,298	17,676
受取手形及び売掛金	20,733	24,159
電子記録債権	1,076	1,591
商品及び製品	8,587	10,009
仕掛品	4,995	6,064
原材料及び貯蔵品	6,028	6,358
その他	1,980	1,670
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	65,699	67,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,012	13,772
機械装置及び運搬具（純額）	7,529	8,719
その他（純額）	5,984	4,533
有形固定資産合計	25,525	27,025
無形固定資産	980	978
投資その他の資産		
投資有価証券	15,078	15,333
退職給付に係る資産	4,104	4,253
その他	1,614	1,587
貸倒引当金	△3	△10
投資その他の資産合計	20,794	21,163
固定資産合計	47,300	49,168
資産合計	112,999	116,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,418	8,807
電子記録債務	481	656
短期借入金	3,373	2,983
未払法人税等	1,656	966
賞与引当金	1,437	469
役員賞与引当金	52	31
その他	6,710	7,109
流動負債合計	21,129	21,023
固定負債		
長期借入金	6,541	5,200
引当金	244	260
退職給付に係る負債	292	296
資産除去債務	610	2,145
その他	4,980	5,793
固定負債合計	12,669	13,695
負債合計	33,799	34,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,537	2,537
資本剰余金	2,466	2,466
利益剰余金	64,774	67,478
自己株式	△1,952	△3,402
株主資本合計	67,826	69,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,077	6,678
繰延ヘッジ損益	△28	8
為替換算調整勘定	4,695	5,811
退職給付に係る調整累計額	591	359
その他の包括利益累計額合計	11,336	12,857
非支配株主持分	37	37
純資産合計	79,200	81,974
負債純資産合計	112,999	116,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	72,852	72,503
売上原価	48,526	49,667
売上総利益	24,325	22,836
販売費及び一般管理費	16,780	17,119
営業利益	7,544	5,716
営業外収益		
受取利息	174	131
受取配当金	632	637
その他	191	207
営業外収益合計	998	976
営業外費用		
支払利息	93	87
為替差損	161	157
その他	46	45
営業外費用合計	302	289
経常利益	8,241	6,403
特別利益		
固定資産売却益	47	11
投資有価証券売却益	702	2,065
補助金収入	53	231
受取保険金	28	—
特別利益合計	830	2,308
特別損失		
固定資産売却損	14	97
災害による損失	9	—
固定資産除却損	61	47
固定資産圧縮損	48	83
投資有価証券売却損	1	2
関係会社出資金評価損	—	17
事業再編関連損失	189	—
退職給付制度改定損	680	—
特別損失合計	1,006	249
税金等調整前四半期純利益	8,065	8,463
法人税等	2,229	2,511
四半期純利益	5,836	5,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,834	5,949

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	5,836	5,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	600
繰延ヘッジ損益	△15	36
為替換算調整勘定	1,199	1,112
退職給付に係る調整額	△465	△231
その他の包括利益合計	410	1,518
四半期包括利益	6,247	7,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,245	7,470
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、直近のアスベスト除去費用実績等を踏まえ、当社グループの保有する建物に含まれるアスベストに関して再度調査を実施した結果、工事業者からの新たな情報の入手に伴い、アスベスト除去費用に関してより精緻な見積りが可能となったことにより、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,501百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ678百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社における税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しております。

また、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	49,503	6,002	17,346	72,852	—	72,852
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	49,503	6,002	17,346	72,852	—	72,852
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	49,503	6,002	17,346	72,852	—	72,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,035	1,035	△1,035	—
計	49,503	6,002	18,382	73,887	△1,035	72,852
セグメント利益	5,657	692	1,137	7,487	57	7,544

(注) 1. セグメント利益の調整額は棚卸資産の調整額57百万円であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 食品事業	国内化成品 その他事業	海外事業	合計		
売上高						
一時点で移転される財	50,352	6,477	15,673	72,503	—	72,503
一定の期間にわたり 移転される財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	50,352	6,477	15,673	72,503	—	72,503
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	50,352	6,477	15,673	72,503	—	72,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,287	1,287	△1,287	—
計	50,352	6,477	16,961	73,791	△1,287	72,503
セグメント利益又は損失 (△)	5,082	675	△97	5,660	55	5,716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は棚卸資産の調整額55百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、従来、報告セグメントごとに配分していなかった全社費用の一部を主に海外事業に配分しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ国内食品事業で16百万円、国内化成品その他事業で0百万円、海外事業で421百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式523,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,474百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,402百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,384百万円	3,715百万円

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

- 取得対象株式の種類 当社普通株式
- 取得した株式の総数 62,200株
- 株式の取得価額の総額 190,219,693円
- 取得期間 2026年1月1日～2026年1月31日
- 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)

- 2025年4月30日開催の取締役会における決議事項
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得し得る株式の総数 1,000,000株（上限）
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.34%）
 - 株式の取得価額の総額 2,000,000,000円（上限）
 - 取得期間 2025年5月26日～2026年3月24日
 - 取得方法 東京証券取引所における市場買付
- 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計（2026年1月31日現在）
 - 取得した株式総数 585,900株
 - 株式の取得価額の総額 1,664,751,327円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

理研ビタミン株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 野 直 樹指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている理研ビタミン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。